

議案第10号

平成30年度南あわじ市一般会計予算

平成30年度南あわじ市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ26,700,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第2条 地方自治法第212条第1項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は「第2表 継続費」による。

(債務負担行為)

第3条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第3表 債務負担行為」による。

(地方債)

第4条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第4表 地方債」による。

(一時借入金)

第5条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第6条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成30年2月23日 提出

南あわじ市長 守 本 憲 弘

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 市税		5,657,382
	1. 市民税	2,160,856
	2. 固定資産税	2,915,412
	3. 軽自動車税	213,551
	4. 市たばこ税	319,563
	5. 入湯税	48,000
2. 地方譲与税		296,000
	1. 地方揮発油譲与税	82,000
	2. 自動車重量譲与税	214,000
3. 利子割交付金		7,000
	1. 利子割交付金	7,000
4. 配当割交付金		32,000
	1. 配当割交付金	32,000
5. 株式等譲渡所得割交付金		21,000
	1. 株式等譲渡所得割交付金	21,000
6. 地方消費税交付金		799,000
	1. 地方消費税交付金	799,000
7. 自動車取得税交付金		110,000
	1. 自動車取得税交付金	110,000

(単位：千円)

款	項	金額
8. 地方特例交付金		16,000
	1. 地方特例交付金	16,000
9. 地方交付税		9,070,000
	1. 地方交付税	9,070,000
10. 交通安全対策特別交付金		10,000
	1. 交通安全対策特別交付金	10,000
11. 分担金及び負担金		86,678
	1. 分担金	8,723
	2. 負担金	77,955
12. 使用料及び手数料		453,733
	1. 使用料	341,572
	2. 手数料	112,161
13. 国庫支出金		2,036,119
	1. 国庫負担金	1,624,615
	2. 国庫補助金	396,809
	3. 委託金	14,695
14. 県支出金		2,128,063
	1. 県負担金	822,817
	2. 県補助金	1,102,967
	3. 委託金	202,279

(単位：千円)

款	項	金額		
15. 財産収入		81,821		
	1. 財産運用収入	80,821		
	2. 財産売払収入	1,000		
16. 寄附金		367,393		
	1. 寄附金	367,393		
17. 繰入金		886,977		
	1. 特別会計繰入金	126,002		
	2. 基金繰入金	760,975		
18. 繰越金		1		
	1. 繰越金	1		
19. 諸収入		680,933		
	1. 延滞金・加算金及び過料	2,002		
	2. 市預金利子	1,000		
	3. 貸付金元利収入	3,494		
	4. 受託事業収入	218,973		
	5. 雑入	455,464		
20. 市債		3,959,900		
	1. 市債	3,959,900		
歳	入	合	計	26,700,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 議会費		203,532
	1. 議会費	203,532
2. 総務費		2,775,755
	1. 総務管理費	2,405,268
	2. 徴税費	222,734
	3. 戸籍住民基本台帳費	111,355
	4. 選挙費	22,695
	5. 統計調査費	11,640
	6. 監査委員費	2,063
3. 民生費		7,231,811
	1. 社会福祉費	3,909,178
	2. 児童福祉費	2,715,355
	3. 生活保護費	607,278
4. 衛生費		2,799,352
	1. 保健衛生費	2,068,014
	2. 清掃費	731,338
5. 労働費		6,598
	1. 労働諸費	6,598

(単位：千円)

款	項	金額
6. 農林水産業費		2,154,194
	1. 農業費	1,636,512
	2. 林業費	57,017
	3. 水産業費	460,665
7. 商工費		395,309
	1. 商工費	395,309
8. 土木費		2,764,502
	1. 土木管理費	64,457
	2. 道路橋梁費	726,315
	3. 河川費	297,631
	4. 港湾費	136,277
	5. 都市計画費	1,465,268
	6. 住宅費	74,554
9. 消防費		1,198,885
	1. 消防費	1,198,885
10. 教育費		2,967,898
	1. 教育総務費	665,981
	2. 小学校費	439,503
	3. 中学校費	235,408

(単位：千円)

款	項	金額		
	4. 幼稚園費	196,730		
	5. 社会教育費	1,017,601		
	6. 保健体育費	412,675		
11. 災害復旧費		50,002		
	1. 農林水産施設災害復旧費	50,001		
	2. 公共土木施設災害復旧費	1		
12. 公債費		3,506,780		
	1. 公債費	3,506,780		
13. 諸支出金		615,382		
	1. 基金費	615,353		
	2. 配分金	29		
14. 予備費		30,000		
	1. 予備費	30,000		
歳	出	合	計	26,700,000

第2表 継続費

款	項	事業名	総額	年度	年割額
3. 民生費	2. 児童福祉費	保育所整備事業	602,000千円	平成30年度	263,000千円
				平成31年度	339,000千円
4. 衛生費	1. 保健衛生費	火葬場建設事業	1,451,100千円	平成30年度	1,017,800千円
				平成31年度	433,300千円

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
<p>南あわじ市（以下「甲」という。）は、兵庫県信用保証協会（以下「乙」という。）に対して、沼島汽船株式会社（以下「丙」という。）が乙の債務保証で淡路信用金庫阿万支店より平成30年4月1日から平成31年3月31日までの間に受けた貸付金（ただし、貸付元金合計残高は100,000千円以内とする。）について乙が損失を受けたときは、その損失を補償する。</p>	<p>平成30年4月1日から平成32年9月30日までとする。 ただし、貸付期間が延期された場合、請求期間も同様に延期されるものとする。</p>	<p>甲が乙に支払う損失補償の限度額は、乙が丙に代わって弁済した借入金の額から中小企業保険法の規定に基づき支払われた保険金の額等を控除した残額に相当する額とし、その限度額は30,000千円とする。 ただし、責任共有制度（負担金方式）の対象となる保証に係るものについては、100分の80を乗じて得た額とする。</p>
<p>商 工 業 制 度 資 金 利 子 補 給</p>	<p>利子補給制度に基づく利子補給期間</p>	<p>利子補給の額は借入利率の3/4に相当する額とし、対象とする借入利率の上限は年2.0%以内とする。</p>
<p>南 あ わ じ 市 教 育 資 金 利 子 補 給</p>	<p>利子補給制度に基づく利子補給期間</p>	<p>利子補給金は年額3万円を上限とし、保護者が当該年に支払った利子を補給する。</p>
<p>固 定 資 産 評 価 業 務 委 託 料</p>	<p>平成31年度～平成32年度</p>	<p>50,700千円</p>
<p>課 税 資 料 フ ァ イ リ ン グ 業 務 委 託 料</p>	<p>平成31年度</p>	<p>900千円</p>
<p>子 ども ・ 子 育 て 支 援 事 業 計 画 策 定 業 務 委 託 料</p>	<p>平成31年度</p>	<p>2,700千円</p>
<p>コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 運 行 業 務 委 託 料</p>	<p>平成31年度～平成34年度</p>	<p>450,000千円</p>
<p>コ ア カ リ キ ュ ラ ム 開 発 業 務 委 託 料</p>	<p>平成31年度</p>	<p>1,000千円</p>

第4表 地方債

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還期限		償還の方法
				(年以内)	(年以内)	
庁舎等整備事業	12,400	証書借入または証券発行	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	10	2	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または許可等により繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
障害者福祉施設整備事業	8,100			20	3	
保育所整備事業	285,200			20	3	
児童福祉施設整備事業	28,900			20	3	
温浴施設整備事業	10,800			10	2	
火葬場整備事業	982,900			20	3	
リサイクルセンター整備事業	5,300			5	0	
保健センター整備事業	6,200			10	2	
農道等整備事業	84,700			15	3	
ため池等整備事業	19,400			10	2	
県営ほ場整備事業	83,800			15	3	
排水施設整備事業	36,400			10	2	
県営かんがい排水事業	10,600			10	2	

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還期限		償還の方法
				(年以内)	(年以内)	
並型魚礁設置事業	2,800	証書借入または証券発行	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	5	0	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または許可等により繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
漁港整備事業	65,500			15	3	
急傾斜地対策事業	4,500			10	2	
道路舗装繕繕事業	27,200			10	2	
道路橋梁長寿命化事業	46,100			15	3	
道路改良事業	360,300			25	3	
河川整備事業	210,000			20	3	
排水対策事業（高潮対策関連）	91,000			15	3	
駐車場整備事業	5,700			10	2	
消防施設等整備事業	82,700			10	2	
防災公園整備事業	163,700			20	3	
義務教育施設整備事業	213,400			20	3	
幼稚園施設整備事業	62,000			20	3	
社会教育施設整備事業	220,100	20	3			

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還期限		償還の方法
				(年以内)	(年以内)	
学校給食センター整備事業	30,800	証書借入または証券発行	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	10	2	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または許可等により繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
農地農業用施設災害復旧事業	4,400			10	2	
臨時財政対策債	795,000			20	3	

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 市 税	5,657,382	5,649,644	7,738
2. 地 方 譲 与 税	296,000	281,000	15,000
3. 利 子 割 交 付 金	7,000	6,000	1,000
4. 配 当 割 交 付 金	32,000	40,000	△8,000
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,000	19,000	2,000
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	799,000	816,000	△17,000
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	110,000	75,000	35,000
8. 地 方 特 例 交 付 金	16,000	13,000	3,000
9. 地 方 交 付 税	9,070,000	9,550,000	△480,000
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	11,000	△1,000
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	86,678	81,218	5,460
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	453,733	436,243	17,490
13. 国 庫 支 出 金	2,036,119	2,036,711	△592
14. 県 支 出 金	2,128,063	1,803,331	324,732
15. 財 産 収 入	81,821	75,696	6,125
16. 寄 附 金	367,393	457,831	△90,438
17. 繰 入 金	886,977	873,961	13,016
18. 繰 越 金	1	1	0
19. 諸 収 入	680,933	596,064	84,869
20. 市 債	3,959,900	3,358,300	601,600
歳 入 合 計	26,700,000	26,180,000	520,000

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 議会費	203,532	203,156	376				203,532
2. 総務費	2,775,755	2,965,849	△190,094	123,008	12,400	184,315	2,456,032
3. 民生費	7,231,811	7,067,964	163,847	2,652,350	322,200	355,719	3,901,542
4. 衛生費	2,799,352	1,893,224	906,128	6,689	1,005,200	427,743	1,359,720
5. 労働費	6,598	57,481	△50,883			600	5,998
6. 農林水産業費	2,154,194	2,121,346	32,848	907,735	303,200	36,282	906,977
7. 商工費	395,309	495,866	△100,557	30,779		70,271	294,259
8. 土木費	2,764,502	2,954,653	△190,151	259,128	744,800	105,140	1,655,434
9. 消防費	1,198,885	1,171,672	27,213	5,142	246,400	92,656	854,687
10. 教育費	2,967,898	2,677,316	290,582	136,351	526,300	349,270	1,955,977
11. 災害復旧費	50,002	2	50,000	43,000	4,400	1,400	1,202
12. 公債費	3,506,780	3,788,434	△281,654			266,600	3,240,180
13. 諸支出金	615,382	733,037	△117,655			615,353	29
14. 予備費	30,000	50,000	△20,000				30,000
歳出合計	26,700,000	26,180,000	520,000	4,164,182	3,164,900	2,505,349	16,865,569